

<一般会計>

## 5 政策経営部

1 地域特性を踏まえた強靭な都市基盤や災害に備えた体制のもとで、安心して暮らすことができています。	142
防災会議等運営	142
2 基本構想の実現に向けて	
情報リテラシーの推進	142
旧箱根千代田荘の解体	143
旧軽井沢少年自然の家の解体	143
旧区立外神田住宅の解体	143
旧永田町小学校の解体	143
全庁LANのリプレース	143
総合住民サービスシステムの機能強化	144
手続きの利便性向上	144
地域のスマート化の推進	145
デジタルチャレンジ支援	145

予算額(前年度予算額)

## 防災会議等運営

拡充

▶災害対策・危機管理課

16,514千円 ( 432 千円)

区は、千代田区における防災に関する総合的かつ基本的な計画である地域防災計画を策定し、定期的に見直しを行っています。

令和8年度は、令和7年3月に公表された内閣府の首都圏における広域降灰対策ガイドラインや令和7年5月に修正された東京都の地域防災計画火山編を踏まえ、地域防災計画火山対策編を修正します。

また、大規模噴火時のタイムラインを作成するとともに、道路の除灰方法や火山灰の仮置場整備を検討するなど、富士山噴火への対応を具体化します。

さらに、区や関係機関が実施している防災施策を、区民等に向けてより効果的に周知するため、地域防災計画の概要版を新たに作成します。

R9 見込額：1百万円 R10 見込額：1百万円

## 情報リテラシーの推進

新規

▶企画課

8,500千円 ( 一 千円)

SNSの普及やAI技術の進展により、利便性等が飛躍的に向上した一方で、偽・誤情報の拡散といった課題も顕在化しています。こうした情報・AI社会において、区民が安全・安心に豊かな生活を送るために、情報リテラシー（誤った情報に惑わされず、正確な情報を活用する力）の推進が求められています。

令和8年度は、令和7年度に実施した有識者との意見交換会を踏まえ、情報リテラシーに関する周知啓発を行うとともに、区に関する情報を迅速かつ確実に届けるため、ソーシャルリスニングツール<sup>※1</sup>の試行導入やオリジネーター・プロファイル技術<sup>※2</sup>の実証実験に取り組みます。

※1 ソーシャルリスニングツール：SNSやブログなどのオンライン上で発信される情報を収集・分析するためのツール

※2 オリジネーター・プロファイル技術：情報の作成者や発信者に関する情報を改ざん不可能な形で付与する技術

R9 見込額：9百万円 R10 見込額：4百万円

予算額(前年度予算額)

	旧箱根千代田荘の解体	179,359千円	( 24,000 千円)
	旧軽井沢少年自然の家の解体	260,154千円	( 16,000 千円)
新規	旧区立外神田住宅の解体	167,502千円	( — 千円)
新規	旧永田町小学校の解体	31,754千円	( — 千円)

▶施設経営課

旧箱根千代田荘、旧軽井沢少年自然の家、旧区立外神田住宅及び旧永田町小学校については、既存建物の活用見込みがないことや、土地の有効活用を図る観点から解体します。

令和8年度は、旧箱根千代田荘、旧軽井沢少年自然の家及び旧区立外神田住宅の解体工事に着手し、令和9年度の解体完了をめざします。また、旧永田町小学校の解体設計を行います。

R9 見込額：- R10 見込額：-

全庁LANのリプレース	801,600千円	( — 千円)
新規	▶情報システム課	

区の情報システムを運用するための基盤やネットワークである全庁LANシステムは、業務端末のインターネットへの直接接続等を目的として行った前回のリプレースを経て、高度なセキュリティを確保したうえで、業務システムをインターネット系に配置するβ' モデルに移行しています。

令和8年度は、ゼロトラストセキュリティ※の実現による、さらなるセキュリティの強化はもとより、場所を選ばない効率的な働き方や災害時においても業務を継続できるBCP（事業継続計画）に対応した環境などをめざし、全庁LANシステムのリプレースに着手します。

※ゼロトラストセキュリティ：「何も信頼しない」ことを前提に、全てのアクセスを常に検証するセキュリティモデル

R9 見込額：1,202百万円 R10 見込額：完了

予算額(前年度予算額)

総合住民サービスシステムの機能強化	69,872千円	(一 千円)
新規	▶情報システム課	

区はこれまで、基幹業務システムの標準化・共通化に取り組み、令和8年1月から標準準拠システムの稼働を開始しています。

令和8年度は、国が整備するPMH (Public Medical Hub) \*や介護情報基盤とデータ連携するための環境を構築し、区民・自治体・医療機関の間で情報連携・共有などができる仕組みの整備を進めます。

また、国が整備する自治体内と行政機関の間で自治体等が保有するデータを安全・円滑に活用・連携できる基盤との連携をめざし、データ利活用の環境を整備することで内部事務の効率化や区民サービスの向上を図ります。

\*PMH：デジタル庁が開発した住民・自治体・医療機関などをつなぐ情報連携基盤

R9 見込額：33百万円 R10 見込額：33百万円

手続きの利便性向上	175,451千円	( 230,795 千円)
拡充	▶デジタル政策課	

区はこれまで、区民や事業者など、地域で活動する誰もが、いつでも、どこでも、自分にあった方法を選択して申請等を行うことができるよう取組みを進めています。

令和8年度は、令和7年度に引き続き区民等の利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政手続きの100%オンライン化に向けて、区独自のポータルサイトの対象手続きを拡大するとともに、事業者向けのポータルサイトの運用を開始します。

また、キャッシュレス決済の対応率100%に向けて、窓口でのキャッシュレス決済やオンライン決済を拡大することで、区民等の利便性を高めていきます。

さらに、電子公印サービスの導入により、幅広く行政処分通知の電子化を実現し、申請から通知までを途切れなくオンラインで行えるようにすることで区民サービスのさらなる向上を図ります。

R9 見込額：145百万円 R10 見込額：142百万円

予算額(前年度予算額)

**地域のスマート化の推進**  
拡充 ▶デジタル政策課

**29,016千円** ( 22,594 千円)

区はこれまで、地域が主役となってデジタルの力で地域課題を解決する地域のスマート化に向けて、区民参加型のワークショップの開催やデジタル地域通貨・デジタルポイントの活用可能性の検討などを行ってきました。

令和8年度は、令和7年度に引き続き地域の様々な課題について、地域とともに考える区民参加型のプロジェクトを実施するとともに、令和7年度に検討した内容を踏まえ、区民等による行政参画の一層の促進及び区民生活の質の向上を目的として、東京ポイントを活用したデジタルポイント事業を開始します。

また、オープンデータ化の一層の促進や庁内横断的なデータ共有・活用を通じて、データ利活用の取組みを推進するため、職員向けのデータ利活用ガイドラインを新たに作成します。

R9 見込額：26 百万円 R10 見込額：26 百万円

**デジタルチャレンジ支援**  
拡充 ▶デジタル政策課

**19,917千円** ( 15,997 千円)

区は、社会全体でデジタル化が進められる中でも、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう、デジタルにチャレンジしたい区民等に対して支援しています。

令和8年度は、スマートフォンを初めて購入する高齢者等に対して購入費等の一部を助成（助成率：10／10、上限額：3万円）します。

R9 見込額：15 百万円 R10 見込額：15 百万円